

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マックハウス
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 舟橋 浩司
 (氏名) 関谷 博昭

TEL 03-3316-1911

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	12,809	—	275	—	293	—	△38	—
21年2月期第1四半期	14,115	△0.4	685	△16.6	738	△15.0	399	33.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△2.45	—
21年2月期第1四半期	25.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	33,944	18,023	53.1	1,155.74
21年2月期	36,991	18,373	49.7	1,178.18

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 18,023百万円 21年2月期 18,373百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	25,515	—	100	—	205	—	△115	—	△7.37
通期	54,360	△4.0	1,440	△26.5	1,650	△24.9	35	△95.6	2.24

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	15,597,638株	21年2月期	15,597,638株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	3,113株	21年2月期	2,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	15,594,604株	21年2月期第1四半期	15,595,020株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については6ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成21年3月1日～平成21年5月31日)における我が国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の影響が深刻さを増したことにより企業収益が不振を極め、早期回復の見通しが引続き不透明なままで大変厳しい景況感の中で推移いたしました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりに加え雇用情勢の悪化などによる消費マインドの後退から個人消費はかつてないほど低迷し、予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中で、当社は、業績回復を図るべく物流センターの更なる有効活用を通じ機会ロスの削減や適正在庫コントロールによるプロパー消化率アップを推進、また、慎重な新規出店と不採算店撤退のスピードアップを図り利益確保とコスト削減に努めてまいりましたが、景況感の悪化から消費者の買い控えや低価格志向が急速に強まり、客数・客単価がともに伸び悩んだため売上高が減少、当第1四半期会計期間の既存店舗売上高は前年同期比12.9%減と大苦戦をいたしました。

商品動向としましては、キッズが比較的堅調に推移した一方で、主力となるメンズ及びレディースのジーンズは依然として不調でした。

店舗の状況につきましては、新規出店11店舗、退店10店舗により、第1四半期末店舗数は568店舗(前年同期比20店舗増加)となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間における売上高は12,809百万円、営業利益は275百万円、経常利益は293百万円、四半期純損失は38百万円となりました。

(注) 当事業年度より「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同期数値は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,046百万円減少し、33,944百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3,208百万円減少し、22,376百万円となりました。これは主に現金及び預金が5,387百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ162百万円増加し、11,568百万円となりました。これは主に新規出店により有形固定資産が157百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ2,696百万円減少し、15,921百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3,044百万円減少し、13,360百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,240百万円、ファクタリング債務が728百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ347百万円増加し、2,560百万円となりました。これは主に長期未払金が172百万円、リース資産減損勘定が119百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ350百万円減少し純資産は18,023百万円となりました。

これは主に四半期純損失を38百万円計上したことや剰余金の配当311百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は53.1%となり前事業年度末に比べ3.4ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期会計期間末における1株当たり純資産額は1,155円74銭となり前事業年度末に比べ22円44銭の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ5,387百万円減少し、7,045百万円となりました。

また当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,003百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を92百万円計上するとともに、たな卸資産の増加1,515百万円、仕入債務の減少2,964百万円、法人税等の支払額589百万円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が74百万円あった一方で、敷金及び保証金の差入による支出が133百万円となったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円の支出となりました。

これは主に配当金の支払額311百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

「リース取引に関する会計基準」の適用時期を変更したことに伴い第2四半期累計期間の業績予想について修正しております。

なお、通期業績予想についての修正はありません。

詳細につきましては、本日付「平成22年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	13,846
売掛金	1,237	543
商品	11,908	10,393
前渡金	3	7
前払費用	520	489
繰延税金資産	197	246
その他	48	58
流動資産合計	22,376	25,584
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	252	256
建物附属設備(純額)	796	651
構築物(純額)	96	88
工具、器具及び備品(純額)	153	144
土地	238	238
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	1,538	1,381
無形固定資産		
借地権	106	106
商標権	0	0
ソフトウェア	170	186
無形固定資産合計	277	293
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	425	430
敷金及び保証金	8,156	8,198
出店仮勘定	41	59
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	1,102	1,015
その他	82	78
貸倒引当金	△59	△55
投資その他の資産合計	9,752	9,731
固定資産合計	11,568	11,406
資産合計	33,944	36,991

(単位:百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,438	10,679
ファクタリング債務	2,981	3,709
未払金	66	31
未払法人税等	259	749
未払消費税等	36	3
未払費用	1,165	940
預り金	76	59
前受収益	24	22
賞与引当金	262	149
その他	48	58
流動負債合計	13,360	16,404
固定負債		
長期末払金	172	—
退職給付引当金	1,312	1,293
役員退職慰労引当金	106	105
転貸損失引当金	187	156
長期預り保証金	151	146
リース資産減損勘定	631	512
固定負債合計	2,560	2,213
負債合計	15,921	18,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	11,111	11,461
自己株式	△5	△5
株主資本合計	18,023	18,373
純資産合計	18,023	18,373
負債純資産合計	33,944	36,991

(2) 【四半期損益計算書】
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	12,809
売上原価	7,011
売上総利益	5,797
販売費及び一般管理費	5,522
営業利益	275
営業外収益	
受取利息	8
受取家賃	68
受取手数料	47
雑収入	11
営業外収益合計	134
営業外費用	
支払利息	0
不動産賃貸費用	59
転貸損失引当金繰入額	54
雑損失	2
営業外費用合計	116
経常利益	293
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
転貸損失引当金戻入額	13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	6
店舗閉鎖損失	1
減損損失	206
特別損失合計	214
税引前四半期純利益	92
法人税、住民税及び事業税	169
法人税等調整額	△37
法人税等合計	131
四半期純損失(△)	△38

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	92
減価償却費	75
減損損失	206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△8
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	31
支払利息	0
賃借料との相殺による保証金返還額	112
売上債権の増減額(△は増加)	△694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,964
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0
固定資産除却損	6
店舗閉鎖損失	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	32
その他	70
小計	△4,414
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11
無形固定資産の取得による支出	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△133
敷金及び保証金の回収による収入	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,387
現金及び現金同等物の期首残高	12,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,045

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年5月31日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 〔平成21年2月期〕 第1四半期
	金 額
I 売上高	14,115
II 売上原価	7,658
売上総利益	6,457
III 販売費及び一般管理費	5,772
営業利益	685
IV 営業外収益	137
V 営業外費用	84
経常利益	738
VI 特別利益	11
VII 特別損失	20
税引前四半期純利益	730
法人税、住民税及び事業税	393
法人税等調整額	△62
四半期純利益	399

(2) (要約) キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年5月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成21年2月期 第1四半期
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純利益	730
2. 減価償却費	81
3. 賞与引当金の増加額	137
4. 退職給付引当金の増加額	27
5. 役員退職慰労引当金の増加額	2
6. 貸倒引当金の増加額	35
7. 転貸損失引当金の減少額	△11
8. 受取利息及び受取配当金	△8
9. 支払利息	0
10. 支払家賃(保証金相殺)	120
11. 固定資産除却損	15
12. 売上債権の増加額	△826
13. たな卸資産の増加額	△2,222
14. 仕入債務の減少額	△832
15. 未払消費税等の減少額	△25
16. その他	284
小計	△2,491
17. 利息及び配当金の受取額	1
18. 利息の支払額	△0
19. 法人税等の支払額	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△35
2. 敷金保証金等の投資による支出	△196
3. 敷金保証金等の回収による収入	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入金の返済による支出	△19
2. 割賦返済による支出	△17
3. 自己株式の取得による支出	△0
4. 配当金の支払額	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349
IV 現金及び現金同等物の減少額	△2,938
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,512
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,573